



2025年4月4日

各 位

会 社 名 マーチャント・バンカーズ株式会社
代表取締役社長兼CEO 高 崎 正 年
(コード3121 東証スタンダード)
問合せ先 取締役CFO 加 藤 東 司
(TEL 03-6434-5540)

過去に公表した開示内容の経過等に関するお知らせ

当社が2024年2月9日付「第三者委員会設置及び過去に公表した開示内容の経過等に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、2023年1月19日付で、当時の当社の会計監査人であった南青山監査法人宛に、匿名文書（以下、「当該文書」といいます。）が送付され、当該文書には、当社のガバナンスの問題を指摘する内容及び当社のこれまでの適時開示に関する疑義を指摘する記載がありました。

当該文書の記載事項に関して、当社監査役会が、外部の弁護士及び公認会計士、公認不正検査士の協力を得て、当該文書の調査や関係者へのヒアリング及び関連資料の確認並びにデジタルフォレンジックの手法により、調査（以下、「社内調査」といいます。）を2023年2月21日から同年11月16日まで行いました。

社内調査では、当社のガバナンスに関する項目についての調査を実施したほか、当該文書の記載事項及び2017年1月1日から2023年3月31日までに当社が公表した、適時開示資料及びプレスリリースのその後の経過について調査を実施いたしました。

その結果、社内調査において、適時開示資料及びプレスリリースのその後の経過についての調査に関し、公表時点では業務委託契約に係る基本合意を締結していたものの最終的に業務委託契約の締結に至らなかった内容、業務委託契約等の締結に至ったものの当該業務委託契約等がすでに終了している内容及び開始した新規事業がその後に廃止あるいは中止となっている内容が存在しているにも関わらずそれらの経過が適切に開示されていない事案等が複数発覚いたしました。

そのため、当社では、社内調査で判明した適切に経過開示がなされていなかった事案について、2024年2月9日付「第三者委員会設置及び過去に公表した開示内容の経過等に関するお知らせ」にて公表後の動きとともに整理して掲示する形で開示しており、本開示資料の後述の別紙2の「1. 2024年2月9日付開示資料「第三者委員会設置及び過去に公表した開示内容の経過等に関するお知らせ」にて公表した「経過開示が必要となる開示の一覧及びその後の状況」」で示しております。

また、社内調査で判明した2017年1月1日以降に当社が手掛けてきた新規事業で投資判断上重要性が高いと考えられる事業のうち、仮想通貨関連事業、STO事業及びNFT事業を含むブロックチェーン事業について、すでに撤退しているにもかかわらず撤退により業績に大きな影響が出ないことを理由にして開示の必要は無いと判断し、その旨の適時開示を行ってこなかった事案についても、2024年2月9日付「第三者委員会設置及び過去に公表した開示内容の経過等に関するお知らせ」にて改めてこれらの事業の撤退について開示を行っており、本開示資料の後述の別紙2の「2. 2024年2月9日付開示資料「第三者委員会設置及び過去に公表した開示内容の経過等に関するお知らせ」にて公表した「事業の撤退として開示すべき事項」」で示しております。

なお、社内調査で判明したこれまで適切に経過開示がなされていなかった事案（事業撤退に係る内容を含む。）について、2024年2月9日付「第三者委員会設置及び過去に公表した開示内容の経過等に関するお知らせ」において「今後、第三者委員会による調査を経て、正式に確定させたいうで、改めて経過開示あるいは訂正開示を行う」としておりました。

その後、当社は、2025年3月3日に第三者委員会から調査報告書を受領したため、同日にその旨を「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」として適時開示しましたが、しかしながら、その時点でも、当社において、これまで適切に経過開示がなされていなかった事案（事業撤退に係る内容を含む。）については、社内調査及び第三者委員会による調査で完全に網羅されているかどうか等の確認を行っていたために確定できておりませんでした。

当社では、今般、社内調査結果及び第三者委員会による調査結果を踏まえて当社で再検証した結果、これまで適切に経過開示がなされていなかった事案（事業撤退に係る内容を含む。）について、別紙1の通り、整理出来ましたのでお知らせいたします。

なお、別紙1にて示す「過去に公表した開示内容の経過等に追加して開示すべき事案」について、2024年2月9日付開示資料「第三者委員会設置及び過去に公表した開示内容の経過等に関するお知らせ」にて記載することにより経過開示を行った内容については対象外としております。

そのため、2024年2月9日付で公表した「経過開示が必要となる開示の一覧及びその後の状況」は、別紙2の1.にて改めて示しておりますので、参照願います。

株主・投資家をはじめ皆様には、多大なご迷惑をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

以 上

別紙1 第三者委員会による調査等を受けて判明した過去に公表した開示内容の経過等に追加して開示すべき事案（2024年2月9日に経過開示等が必要として記載した内容を除く。）

開示年月日	表題	種別	概要	現在の状況 (開示種別)
2017年 9月6日	第三者割当により発行される株式及び新株予約権の募集に関するお知らせ	適時開示	本日2025年4月4日に別途公表しております開示資料「(開示事項の経過) 第三者割当により発行される株式及び新株予約権の募集に関するお知らせ」を参照願います。	ファイナンシャル・アドバイザーがキャピタルソリューション株式会社からブリッツ株式会社に変更 (開示事項の経過)
			本日2025年4月4日に別途公表しております開示資料「(開示事項の経過・訂正) 第15回新株予約権の一部譲渡に関するお知らせ」を参照願います。	新株予約権者異動の後、新株予約権行使完了 (開示事項の経過・訂正)
2017年 11月6日	民泊新法施行に対応した宿泊施設展開のお知らせ	適時開示	三友集団株式会社に資本参加した上で、民泊新法に対応した施設を展開するにつき、2020年までに200施設の数値目標を開示した。 2017年12月21日、当社の連帯保証により、三友集団株式会社が金融機関より1.4億円を借入れ、東神田の宿泊施設開発用地78.23㎡を1.4億円で取得した。当社は2018年1月15日、三友集団株式会社に300万円を出資した。	民泊新法に対応した宿泊施設の展開は中止 (開示事項の中止)
2017年 12月25日	民泊新法施行に対応した宿泊施設開業のお知らせ	適時開示	しかしながら、東神田の案件は近隣の同意が得られず、開発が進捗しなかった。東神田以外の案件も着手しなかった。 2021年11月30日、三友集団株式会社の東神田物件売却により、案件は終了している。同日、FAコンサルティング株式会社が当社から三友集団株式会社の株式を買受け、金融機関に対する連帯保証も解除し、案件が終了した。 その時点においてその旨の開示をする必要があったが開示していなかった。	
2018年 3月12日	株式会社ポイントスリーへの出資に関する合意について	適時開示	株式会社ポイントスリー株式を取得し、中国向け事業展開について業務提携を行うことについて合意したこと、さらに、MBKアジア社と株式会社ポイントスリーが連携してアジアビジネスの推進を強化する旨を開示した。 2018年3月14日に1,000万円を払込み、株式会社ポイントスリーの株式20株(4.4%)を取得し、アジアビジネスに関する連携については協議を進めたものの、具体的な進展はなかった。	株式会社ポイントスリーへの出資並びに業務提携は解消 (開示事項の中止)
2018年 11月12日	MBK ASIA LIMITED (MBKアジア) と株式会社ポイントスリーとの連携によるアジアビジネス推進強化について	適時開示	2022年3月29日、同社株式を1,000万円売却し、業務提携は終了した。 その時点においてその旨の開示をする必要があったが開示していなかった。	

開示年月日	表題	種別	概要	現在の状況 (開示種別)
2018年 4月16日	MBK ブロックチェーン株式会社の設立に関するお知らせ	適時開示	MBKブロックチェーン社を設立し、ICO 実施支援事業等を展開すること、アドバイザーボードとして、富永昌宏氏他1名を招聘すること、不動産、メディカル等のサービス分野における仮想通貨 MBK Coin (仮称) の発行を計画することを開示した。 設立準備を進める過程で富永昌宏氏を中心に進めてゆくこととし、他1名は結果として招聘されなかった。	ブロックチェーン事業からは撤退 (開示事項の中止)
2018年 6月4日	MBK ブロックチェーン株式会社の設立と今後の事業展開に関するお知らせ	適時開示	MBKブロックチェーン社の設立時よりアドバイザーボードとして運営に参画し、ANGOO FINTECH の運営を依頼していた富永昌宏氏が2021年2月末をもってアドバイザーボードを辞することとなり、MBK ブロックチェーン社ではXUSBやZ502を含む従前の暗号資産交換のサービスを中止することとなった。	詳細は後記2。 「2024年2月9日付開示資料「第三者委員会設置及び過去に公表した開示内容の経過等に関するお知らせ」にて公表した「事業の撤退として開示すべき事項」を参照
2018年 6月25日	MBK ブロックチェーン株式会社の成長戦略について	適時開示	なお、その後 XUSB や Z502 の取扱いは行っておらず、流通状況等も把握できていない。 また、2021年2月時点で、STOへの取組みについても、事実上断念している。 その後、ANGOO FINTECH の活路を見出す取り組みを行ったが、2021年8月以降、ANGOO FINTECH を再活用する試みは途絶えている。	
2018年 8月27日	国内最大手コンビニエンスチェーン・ファストフードチェーン向け商材にかかる廃棄物のリサイクル事業に対する投資に関するお知らせ	PR 情報	廃棄物のリサイクル事業に対する投資を行う旨を開示。 2018年9月に投資金額全額を回収。	開示すべき重要な変更はなく、投資対象のプラントの完成が遅れた結果、2018年12月に投資金額全額回収し、予定どおりの利益を確保
2018年 12月17日	再生医療事業に対する投資の取組みについて	適時開示	木村秀樹医学博士をアドバイザーとして、活性化自己リンパ球療法・樹状細胞療法等の免疫治療を実施するための細胞培養加工工場(CPC)について、他社が、建設し、運営する事業に対して、投資につき、方針決定。 当社元会長の古川令治氏の紹介案件である。 関係先が、京都大学内の細胞培養設備を取得し、特定細胞加工業者として事業を行うための資金面のバックアップをすることを目的とした案件である。 具体的な方針定まらず、案件は見送りとなった。 当社元会長の古川令治氏より木村秀樹医学博士の紹介を受けて当社のアドバイザーとする方針を定めたものの、顧問契約の締結に至らなかった。 その時点においてその旨の開示をする必要があったが開示していなかった。 なお、第三者委員会の調査の過程で、木村秀樹医学博士を顧問として受け入れる旨の記載に誤りが発覚したため、訂正するものである。 訂正箇所には下線表示をしている。 (訂正前) そのアドバイザーとして、当社は木村秀樹医学博士を顧問として受け入れて <u>おります</u> 。 (訂正後) そのアドバイザーとして、当社は木村秀樹医学博士を顧問として受け入れる <u>予定であります</u> 。	細胞培養加工工場(CPC)に対する投資の取組みは中止 (開示事項の訂正・中止)

開示年月日	表題	種別	概要	現在の状況 (開示種別)
2018年 12月25日	MBKブロックチェーン株式会社、株式会社アーリーワークスと共同で金融取引システムの開発を開始	適時開示	2023年8月7日に当社が開示した「投資有価証券売却益の計上に関するお知らせ」に記載の通り、当社が保有する株式会社アーリーワークス株式は全株売却し、資本提携は無くなっており、その時点で、業務提携も終了している。 また、合併事業も、2021年5月13日付で合弁会社の解散を決議しており、その時点で終了している。 その時点で、その旨の開示を行う必要があったが、開示していなかった。	ブロックチェーン技術を利用した国内外向けのシステム販売に係る合併事業は2021年5月13日付の合弁会社の解散に伴い中止 (開示事項の中止)
2019年 2月4日	資本業務提携先に対する上場支援業務の取組みに関するお知らせ	適時開示		
2019年 3月18日	仮想通貨交換所「CRYPTOFEX」、最先端のブロックチェーン技術導入のお知らせ～株式会社アーリーワークスのシステムを採用～	適時開示		
2019年 5月7日	株式会社アーリーワークスへの資本参加並びに販売のための合弁会社設立に関するお知らせ	適時開示		
2019年 5月13日	今後のオペレーション事業の成長戦略について	適時開示	当社の大株主であるアートポートインベスト株式会社の関連会社が著作権を保有する映像コンテンツの活用並びにブロックチェーン技術の融合により、ネットカフェを映像作品企画の発掘場所として活用するなど、オペレーション事業の活性化策を開示した。コンテンツビジネスは、2022年8月の株式会社娯楽TVメディアコンテンツ設立に伴い、同社で担うことになり、土岐グランドボウルとの協業も模索したが、ブロックチェーン技術との融合についても進展がなかった。 2019年5月13日付で、ART PORT ASIA LIMITED が著作権を持つ映像コンテンツのうち、100タイトルの販売権及びリメイク権についての日本国内での窓口に関する業務を委託した旨開示したが、契約書等は締結しておらず、本件に関する売上等一切の会計処理は行っていない。 株式会社ランシステムとの間で映像作品のプロモーションタイアップについて基本合意書を締結する予定である旨開示しているが、口頭での了解を得ていたものの、進展はなかった。その後、インターネットカフェ事業からも撤退した。結果として契約書等の締結も具体的な事業も行われなかった。 オペレーション事業からの撤退(2024年4月22日開示)やインターネットカフェ事業からの撤退(2023年3月13日開示)の時点で、その旨の開示を行う必要があったが、開示していなかった。	映像コンテンツの活用並びにブロックチェーン技術の融合によるオペレーション事業の活性化については、すでにオペレーション事業そのものから撤退しており、中止 (開示事項の中止)
2019年 7月8日	ネットカフェと連携した映像制作に関する取組の開始について	適時開示		
2019年 4月1日	病院食事業の展開による安定的収益基盤の強化について	適時開示	病院食事業の受託に向けて国立大学系の2つの病院と協議中である旨、受託の場合に詳細を報告する旨を開示した。 国立大学系の2つの病院から病院食事業の相談を受け検討を進めたが、人員の確保や収支の問題をクリアできず、受託に至らなかった。 2019年6月、2つの病院から病院食事業を受託しないことが決定した時点で開示すべきであったが、開示していなかった。	病院食事業の新規受託は契約に至らなかったため中止 (開示事項の中止)
2019年 6月10日	株式会社シー・ティ・エヌとの業務提携及び第15回新株予約権の一部譲渡に関するお知らせ	適時開示	株式会社シー・ティ・エヌとの業務提携と第15回新株予約権の一部譲渡が、2019年6月10日に行われたように記載されているが、第15回新株予約権の一部譲渡は2019年5月10日であった。	第15回新株予約権の一部譲渡は2019年5月10日 (開示事項の訂正)

開示年月日	表題	種別	概要	現在の状況 (開示種別)
2019年 9月24日	株式会社プレステージプランニングとの業務提携についてのお知らせ	適時開示	株式会社プレステージプランニングとの業務提携によるリノベーションを前提にした築古物件購入の取組みを開示した。 築古物件の購入、当社保有物件の価値向上のための工事を検討した。事業を断念したものではないが、現在に至るまで実績はなく、仕掛中の物件もない。 中止の決議等されていないが、長期にわたり実績が生じていない。 現在、保有物件の一部を、リノベーションして付加価値を高めた上での売却について、検討を行っている。	株式会社プレステージプランニングとの業務提携については、現状実績なし (開示事項の経過)
2020年 6月1日	株式会社九の里との損害保険等にかかる助言並びに顧客紹介に関する業務提携に関するお知らせ	適時開示	当社の投資する不動産や事業に対する保険を株式会社九の里に一元化し、また、株式会社九の里に顧客を紹介する旨を開示した。 当社の所有物件の火災保険の一部切り替えにとどまっており、助言や顧客紹介の実績は生じていない。 終了の決議や契約終了の覚書締結等をしていないが実績がないまま事実上提携は終了している。	すでに、保険代理店の中の1社としての取引継続に方針変更しており、株式会社九の里との業務提携は、本日、終了を決定 (開示事項の中止)
2020年 8月24日	ホテル事業からの撤退に関するお知らせ	適時開示	「加古川プラザホテル」及び「Rホテルイン北九州エアポート」の今後の対応について、関係者と協議のうえ決定し、改めて報告する旨を開示した。 2020年8月24日の投資案件会議で決定が行われ、同日、加古川プラザホテル側に撤退の申し入れを行っている。9月15日の取締役会でその旨を報告し、2020年11月30日付で撤退している。 その時点において、開示事項の経過として開示が必要であったものの開示していなかった。 なお、2022年11月30日付でRホテルイン北九州エアポートから撤退しているが、これについては2022年11月7日「販売用不動産の売却に関するお知らせ」にて開示している。	2020年11月30日付で加古川プラザホテルから撤退 (開示事項の経過)
2020年 12月7日	特別目的会社設立による医療分野への投資強化のお知らせ	PR開示	株式会社MBK医療投資を設立し、投資案件が決定次第報告を行う旨を開示した。 再生医療案件への投資を検討しており、その受け皿として株式会社MBK医療投資を設立し、投資家からの出資も受け、当社も投資する予定であったが、投資を見合わせた。 その時点においてその旨の開示をする必要があったが、開示が必要との認識がなかったため、開示していなかった。	株式会社MBK医療投資の設立並びに検討していた再生医療案件への投資は見合わせ (開示事項の中止)
2021年 2月22日	当社グループのエストニア事業統括会社株式会社バルティック・フィンテック・ホールディングスとinterakt techsol OUとの業務提携のお知らせ	適時開示	「ANGOO FINTECH」について、「bitbaazi」を運営するinterakt techsol OUとの業務提携を開示した。 2021年2月末で富永昌宏氏が「ANGOO FINTECH」の運営から外れることとなったため、アディ氏に運営を任せようとしたところ、アディ氏が経営するinterakt techsol OU社が運営する「bitbaazi」との連携について提案があったもの。 2021年1月12日「株式会社AKT Health とのブロックチェーンベース医療エコシステムの共同開発・実証実験並びに販売に関する業務提携のお知らせ」で業務提携したアディ氏との口頭での合意で提携を開始し、2021年6月28日付でアディ氏が当社の取締役に就任したものの、2021年7月31日付で辞任となり、アディ氏の取締役退任をもって業務提携は事実上終了している。	interakt techsol OUとの業務提携は終了 (開示事項の中止) 詳細は後記2。 「2024年2月9日付開示資料「第三者委員会設置及び過去に公表した開示内容の経過等に関するお知らせ」にて公表した「事業の撤退として開示すべき事項」を参照

開示年月日	表題	種別	概要	現在の状況 (開示種別)
2021年 4月5日	子会社MBKブロックチェーン I T担当特別顧問としてタラプラガダ・アディティア氏を招聘	PR 情報	表題のとおり。内部スタッフに準じた立場で当社のブロックチェーンプラットフォーム事業を推進。アディ氏は、2021年6月28日付で当社の取締役役に就任したものの、2021年7月31日付で辞任となり、アディ氏の取締役退任をもってブロックチェーンプラットフォーム事業は事実上終了している。	ブロックチェーンプラットフォーム事業との業務提携は終了 (開示事項の中止) 詳細は後記2。 「2024年2月9日付開示資料「第三者委員会設置及び過去に公表した開示内容の経過等に関するお知らせ」にて公表した「事業の撤退として開示すべき事項」を参照
2021年 5月10日	不動産プラットフォーム「MBK Realty」を通じた当社保有不動産の流動化の第1号案件成約のお知らせ	PR 情報	表題のとおり。国内法人が、投資用物件として、当社が保有する東京都内所在のマンションの1室を購入したもので、暗号資産ビットコインにより、迅速かつ円滑な決済を行うもの。案件成約の相手方は株式会社娯楽TVであり、関連当事者取引であったが、開示が必要との認識がなかったため、その旨を開示しなかった。	本件取引は関連当事者取引に該当 (開示事項の訂正) なお、重要性の判断基準から、2022年3月期連結財務諸表に関連当事者取引としての開示は不要
2021年 6月21日	トークン「MBK COIN」の「ANGOO Fintech」での取扱い開始のお知らせ	適時 開示	MBK COIN、「ANGOO Fintech」での交換の取扱いを開始する旨を開示した。ANGOO FintechでMBK COINの取扱いを開始したが、交換実績がないままANGOO Fintechはサービスを停止した。上述のとおり、2021年8月以降、ANGOO FINTECHを再活用する試みは途絶えている。	MBK COINのANGOO Fintechでの取扱いは終了 (開示事項の中止) 詳細は後記「2」。 2024年2月9日付開示資料「第三者委員会設置及び過去に公表した開示内容の経過等に関するお知らせ」にて公表した「事業の撤退として開示すべき事項」を参照

開示年月日	表題	種別	概要	現在の状況 (開示種別)
2021年 7月26日	「K&L #NFT」並びに「NFTバンカーズ」、MBKコインとのシナジーサービス決定のお知らせ	PR 情報	NFTバンカーズとともに、MBKコインをポイントとして活用するサービスを開始する旨を開示した。MBKコインを現NFT-Lafanである「K&L #NFT」や「NFTバンカーズ」ユーザーに配布し、ポイントとして利用するシステム構築を進めたもののサービス開始に至らずに終了している。上述のとおり、2021年8月以降、ANGOO FINTECH を再活用する試みは途絶えている。	MBKコインのショッピングサイトでのポイントとしての活用には再度、取り組む(2024年12月23日「当社オリジナルトークン「MBKコイン」の再活用に関するお知らせ」)のもの、後記2.「2024年2月9日付開示資料「第三者委員会設置及び過去に公表した開示内容の経過等に関するお知らせ」にて公表した「事業の撤退として開示すべき事項」のとおり、本件開示については、事業の撤退に伴い、中止 (開示事項の中止)
2021年 8月2日	エストニアテレビ局向けの日本の映像コンテンツ販売の取組み開始のお知らせ	PR 情報	エストニアの子会社「Estonian Japan Trading Company AS」と連携して、日本の映像コンテンツをエストニアで販売する事業を開始する旨を開示した。Esti Rahvusringhääling, TV3 Estonia, Kanal2へ企画提案を実施した。取り組みを継続していたが、長期にわたり実績が生じていなかった。	エストニアテレビ局向けの日本の映像コンテンツ販売は中止し、2024年9月17日付「連結子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ～エストニア向けコンテンツ販売事業、当社のエストニア子会社による子会社化等の中止～」にて、開示事項の中止を開示 (開示事項の中止)
2021年 8月16日	エストニア企業に対する日本向け投資やM&Aに関するアドバイザー事業開始のお知らせ	PR 情報	在日エストニア大使館との連携で、エストニア企業に対する日本向け投資やM&Aに関するアドバイザー事業を開始する旨、また、遠隔医療プラットフォームの「VIVEO Health OÜ」や医療現場の業務管理ソフト「Cognuse OÜ」の日本進出のサポートに関する取り組みを開始する旨を開示した。	エストニア企業に対するアドバイザー事業は実績なし。 (開示事項の経過)
2021年 8月23日	(開示事項の経過) エストニア企業に対する日本向け投資やM&Aに関するアドバイザー事業開始のお知らせ	PR 情報	実績は無いものの、アドバイザー事業自体は継続しており、現在も、日本進出を希望するエストニア企業からの相談など、都度対応している。現在も取り組み継続としているが、長期にわたり実績が生じていない。	

開示年月日	表題	種別	概要	現在の状況 (開示種別)
2021年 9月6日	不動産バイアウト&リース事業の開始に関するお知らせ	PR 情報	<p>物件オーナーから物件を買取り、賃借して、そのまま住んで頂くサービスを開始すること、さらに、買い取った物件は、投資案件として、ANGOO Fintech 等を通じ紹介する旨を開示した。</p> <p>実績は無いものの、不動産バイアウト&リース事業自体は継続している。</p> <p>現在も取り組み継続としているが、長期にわたり実績が生じていない。</p> <p>なお、ANGOO Fintech はサービスを停止している。</p> <p>(2022年5月13日付「2022年3月期連結業績予想と実績値との差異及び特別損失の計上に関するお知らせ」で開示)</p>	<p>不動産バイアウト&リース事業は実績なく、今後も、前提としている金融機関等からの案件紹介が見込めないことから、本日、終了を決定 (開示事項の中止)</p> <p>なお、ANGOO Fintech に関しては、2023年2月9日付「第三者委員会設置及び過去に公表した開示内容の経過等に関するお知らせ」 「7. 事業の撤退として開示すべき事項」のとおり。</p>
2021年 9月27日	耐震対策支援事業に関する取組みのお知らせ	PR 情報	<p>物件所有者に対する耐震対策工事の資金面や、業者との提携による工事の実施によるバックアップを開始する旨を開示した。</p> <p>工事会社や物件所有者との情報交換を実施しているが実績はない。</p> <p>現在も取り組み継続としているが、長期にわたり実績が生じていない。</p>	<p>耐震対策支援事業は実績なし。今後も、前提としている金融機関等からの案件紹介が見込めないことから、本日、終了を決定 (開示事項の中止)</p>
2021年 10月25日	災害対策としての住宅事業への取組みに関するお知らせ～台風、ゲリラ豪雨の被害のない暮らし～	PR 情報	<p>戸建住宅を建設、販売する事業への取組を開始し、エストニアの子会社 ESTONIAN JAPAN TRADING COMPANY AS や、MBKブロックチェーン社を通じ、キャッシュレスでの生活にも対応した街づくりに取り組む旨を開示した。</p> <p>大手デベロッパーや戸建業者と案件の情報交換を実施しているが、その事実を確認できる証跡はない。</p> <p>現在も取組を継続しているとのことであるが、成約実績はない。</p> <p>なお、MBKブロックチェーン社を通じた取組みについては2021年8月以降開示事項の経過・中止等の適時開示が必要であった開示していなかった。</p>	<p>災害対策としての住宅事業は実績なし。今後も、前提としている自治体や金融機関からの案件紹介が見込めず、取組を終了 (開示事項の中止)</p> <p>なお、MBKブロックチェーン社を通じた取組みは、2022年4月1日付でのMBKバイオテックへの社名変更時に終了</p>
2021年 11月1日	エストニア子会社E J T C社(NASDAQ BALTIC 上場)による不動産事業開始のお知らせ～安定的な収益基盤と財務基盤の確保～	PR 情報	<p>E J T C社の増資、並びに同社による日本の不動産取得を開示した。</p> <p>2021年12月にNasdaq Balticにより増資許可が下り、増資が完了している。レノバール神戸取得後、不動産購入資金について、E J T C社独自の調達手段を確保できず、継続困難。</p>	<p>E J T C社による不動産事業は、資金調達が困難なことから、本日、終了を決定。 (開示事項の中止)</p>
2021年 11月9日	【国内初】現物との交換ができるNFTマーケットプレイス「NFTバンカーズ」リニューアルオープンのお知らせ	PR 情報	<p>2021年4月26日にオープンしたNFTバンカーズを2021年11月9日リニューアルオープンし、ジャパニーズキャラクターを中心にコンテンツを強化する方針を開示した。</p> <p>NFTバンカーズは、当初発案者であったアディティア氏が2021年7月31日付で取締役を退任したことに伴い、当社担当職員がアディティア氏から必要な情報を入手して運営を引き継いだ。2022年2月に当該職員が退職することになり、NFTバンカーズの実績が乏しかったことから、その時点をもって運用を終了している。</p>	<p>NFTバンカーズは運用を終了 (開示事項の中止)</p> <p>詳細は、2023年2月9日付「第三者委員会設置及び過去に公表した開示内容の経過等に関するお知らせ」 「7. 事業の撤退として開示すべき事項」のとおり</p>
2021年 11月15日	「NFTバンカーズ」コンテンツ強化に関する取組みのお知らせ	PR 情報	<p>2021年4月26日にオープンしたNFTバンカーズを2021年11月9日リニューアルオープンし、ジャパニーズキャラクターを中心にコンテンツを強化する方針を開示した。</p> <p>NFTバンカーズは、当初発案者であったアディティア氏が2021年7月31日付で取締役を退任したことに伴い、当社担当職員がアディティア氏から必要な情報を入手して運営を引き継いだ。2022年2月に当該職員が退職することになり、NFTバンカーズの実績が乏しかったことから、その時点をもって運用を終了している。</p>	<p>NFTバンカーズは運用を終了 (開示事項の中止)</p> <p>詳細は、2023年2月9日付「第三者委員会設置及び過去に公表した開示内容の経過等に関するお知らせ」 「7. 事業の撤退として開示すべき事項」のとおり</p>

開示年月日	表題	種別	概要	現在の状況 (開示種別)
2021年 11月22日	国内初・NFTが発行できるECサイト型マーケットプレイスとして「NFT LaFan」がリニューアルオープン	PR 情報	2021年11月22日付で「NFT LaFan」をリニューアルオープンする旨を開示した。 NFT-Lafan(https://nft-lafan.com/product-category/otakara/)としてサービスの提供は行っているが、現在は、出品・売買ともに行われていない。	NFT LaFan は出品・売買が行われていない (開示事項の中止) 詳細は後記2. 「2024年2月9日付開示資料「第三者委員会設置及び過去に公表した開示内容の経過等に関するお知らせ」にて公表した「事業の撤退として開示すべき事項」を参照
2021年 11月29日	京都くろちく(株式会社くろちく)とのNFT並びにネット販売に関する業務提携のお知らせ	PR 情報	京都くろちく(株式会社くろちく)とのNFT化に適した商品の制作・販売を開示した。 株式会社くろちくの1点物の木目込人形・屏風など、NFT化に適したお宝グッズの制作・販売を主眼に業務提携を行ったものの、NFT LaFanの実績が伸長せず、実際の出品に至らなかった。 株式会社くろちくと文書でなく口頭で業務提携の合意に至ったものの、文書での業務提携契約締結をしていなかった。 長期にわたり実績が生じておらず、NFTは撤退していることから、当該業務提携は終了している。	株式会社くろちくとのNFTにかかる業務提携は中止 (開示事項の中止) なお、NFTに関しては、2023年2月9日付「第三者委員会設置及び過去に公表した開示内容の経過等に関するお知らせ」「7. 事業の撤退として開示すべき事項」のとおり。
2021年 12月6日	ビンテージカーのNFT化に関する取組み開始のお知らせ	PR 情報	個人が所有するビンテージカーのNFT化、中古自動車販売業者と提携しながら、ネット上で出品の募集をかける旨を開示した。 中古車販売店などから案件情報収集しているが証跡をもって確認できなかった。なお、出品の実績はない。	NFT事業そのものから撤退 (開示事項の中止) 詳細は、後記2. 「2024年2月9日付開示資料「第三者委員会設置及び過去に公表した開示内容の経過等に関するお知らせ」にて公表した「事業の撤退として開示すべき事項」を参照
2021年 12月13日	エストニア子会社EJT C社によるエストニアでの不動産事業に関するお知らせ	PR 情報	EJT C社でエストニア不動産投資を開始する旨を開示した。 現地スタッフで案件情報を収集し検討しているものの、進展はない。現在も取組継続しているが、成約実績はない。そもそも、不動産購入資金について、EJT C社独自の調達手段を確保できず、継続困難。	EJT C社のエストニア不動産投資については資金調達に困難なことから、本日、終了を決定 (開示事項の中止)
2021年 12月21日	NFT商品購入資金に関する融資サービス開始のお知らせ	PR 情報	NFTの販売促進のため、融資サービスを開始する旨を開示した。 NFT LaFan ホームページに掲載し取り組みを告知していたが、成約実績はない。 貸金業は2022年8月に廃業している。	2022年8月貸金業廃業 (開示事項の中止) なお、NFT事業そのものの撤退については、後記2. 「2024年2月9日付開示資料「第三者委員会設置及び過去に公表した開示内容の経過等に関するお知らせ」にて公表した「事業の撤退として開示すべき事項」を参照

開示年月日	表題	種別	概要	現在の状況 (開示種別)
2022年 1月17日	在日中国人向け不動産事業に関するお知らせ	PR 情報	在日中国人のお客様に向けて、不動産の販売並びに賃貸の仲介のサービスを開始し、貸金業のライセンスを活用し、住宅ローンでの資金面のサポートする旨を開示した。 中国人向けの販売物件情報や中国人からの物件購入希望の相談を受けている。また、中国人向けにニーズがあると思われる物件情報を入手した場合、L&A International Holdings Limited やBIG SUCSESS 証券と情報共有し、売却活動を行うこととしていたが、成約実績はない。	現状、実績なく、現状、香港・中国出身のスタッフも常駐していないことから、本日、終了を決定 (開示事項の中止) 2022年8月の貸金業廃業に伴い、住宅ローンでの資金サポートは中止
2022年 1月24日	NFTマーケットプレイス「NFT LaFan」におけるパラリンアート作品の販売開始に関するお知らせ	PR 情報	一般社団法人障がい者自立推進機構とオフィシャルパートナー契約を締結し、NFT LaFan でパラリンアート作品の販売を開始する旨を開示。 販売実績は1件のみである。	現状、動きなく、NFT事業から撤退 (開示事項の中止) 詳細は、後記2。 「2024年2月9日付開示資料「第三者委員会設置及び過去に公表した開示内容の経過等に関するお知らせ」にて公表した「事業の撤退として開示すべき事項」を参照
2022年 4月4日	SDGsへの取組みとしてNFT LaFanにおけるパラリンアート作品プレミアム販売開始のお知らせ	PR 情報		
2022年 2月21日	上場株式を対象とした投資事業強化に関するお知らせ	PR 情報	低PBRで健全な上場会社への投資事業を開始し、貸金業のライセンスを活かし、上場株式を担保にした融資事業についても、積極的に取組む旨を開示した。 2022年2月21日付で第1号案件の株式を取得している。なお、同社の株式は複数回にわたり売却している。第1号案件以降の案件も持ち込まれているが、第2号案件以降は未実施である。現在も複数の会社のトップの紹介を受け面談して案件の検討を行っている。	上場会社への投資事業は、現在も継続している。上場株式を担保にいた融資事業については、2022年8月の貸金業廃止の時点で中止 (開示事項の経過)
2022年 5月30日	NFTマーケットプレイス「NFT LaFan」におけるコンテンツ強化とメタバース空間の制作・企画への取組みに関するお知らせ	PR 情報	NFTマーケットプレイス「NFT LaFan」におけるコンテンツ強化とメタバース空間の制作・企画に取組む旨を開示した。	NFT事業そのものから撤退 (開示事項の中止) 詳細は、後記2。 「2024年2月9日付開示資料「第三者委員会設置及び過去に公表した開示内容の経過等に関するお知らせ」にて公表した「事業の撤退として開示すべき事項」を参照
2022年 5月23日	田中土建工業株式会社との業務提携のお知らせ	PR 情報	田中土建工業株式会社と建築事業、リノベーション・アフターメンテナンス事業、不動産事業に関する業務提携を行う旨を開示した。 田中土建工業株式会社とは、同社仲介による物件購入並びに当社保有物件の管理委託の実績はあるが、外部に対するサービス提供の実績はない。 現在も情報交換を行っているが、長期にわたり実績が生じていない。	田中土建工業株式会社との業務提携については実績なし (開示事項の経過)
2022年 7月19日	分譲マンションのリノベーション販売の取組みに関するお知らせ	PR 情報	区分所有のマンションを取得し、リノベーションを行い再販する取組みを開示した。 証拠は残っていないものの、当時、案件情報の収集は行っていた。実績には至らなかったが、案件情報の収集は継続していた。2024年3月の株式会社MBKハウスマネジメントの解散により取組みを終了している。	株式会社MBKハウスマネジメントの解散をもって終了 (開示事項の中止)

開示年月日	表題	種別	概要	現在の状況 (開示種別)
2022年 8月22日	娯楽TVメディア・コンテンツ株式会社のキャラクター・コンテンツビジネス展開に関するお知らせ～映画『シャム猫』のコンテンツ販売とマーチャンダイジング展開～	PR 情報	娯楽TVメディア・コンテンツ株式会社のキャラクター・コンテンツビジネス展開として、映画『シャム猫』のコンテンツ販売とマーチャンダイジングを展開する旨を開示した。 準備をしていたものの、進展・実績がなかった。 娯楽TVメディア・コンテンツ株式会社の今後の展開を検討しており、取り組継続としていたが、長期にわたり実績はなかった。 DVD等の販売を当社子会社で行わないことが決定した時点においてその旨の開示をする必要があったが開示していなかった。	2024年9月17日付「連結子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ～エストニア向けコンテンツ販売事業、当社のエストニア子会社による子会社化等の中止～」にて、開示事項の中止を開示
2022年 9月5日	EJTC社による娯楽TVメディア・コンテンツ株式会社の子会社化(孫会社化)に関するお知らせ	適時 開示	娯楽TVメディア・コンテンツ株式会社の株式のEJTC社への売却は、長期にわたり未実施となっていたが、中止等の意思決定を行っていないことから開示事項の中止としての開示を行っていないことが開示された。 株式譲渡予定日であった2022年9月20日の時点においてその旨の開示をする必要があったが開示していなかった。	2024年9月17日付「連結子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ～エストニア向けコンテンツ販売事業、当社のエストニア子会社による子会社化等の中止～」にて、開示事項の中止を開示
2022年 7月4日	株式会社ケンテン「KENTEN×LaFan」メタバース空間に出店	PR 情報	メタバース空間を活用したプロモーション行い、販売行っていたが、2023年3月、メタバース空間でのプロモーションを終了している。 その時点で開示事項の中止として開示する必要があったが、開示していなかった。	メタバース空間でのプロモーションを終了している。 (開示事項の中止) 詳細は、後記2. 「2024年2月9日付開示資料「第三者委員会設置及び過去に公表した開示内容の経過等に関するお知らせ」にて公表した「事業の撤退として開示すべき事項」を参照
2022年 10月24日	株式会社ケンテン メタバース空間を活用した販売強化のお知らせ	PR 情報	メタバース空間を活用したプロモーション行い、販売行っていたが、2023年3月、メタバース空間でのプロモーションを終了している。 その時点で開示事項の中止として開示する必要があったが、開示していなかった。	メタバース空間でのプロモーションを終了している。 (開示事項の中止) 詳細は、後記2. 「2024年2月9日付開示資料「第三者委員会設置及び過去に公表した開示内容の経過等に関するお知らせ」にて公表した「事業の撤退として開示すべき事項」を参照
2022年 11月14日	子会社 株式会社MBK バイオテック webサイト受託制作の取組開始のお知らせ	PR 情報	外注先(株式会社StudioMakyu)への委託前提に、当社ホームページを通じた受注活動を実施したが、受注実績はない。 滋賀医科大学との産学連携解消(2023年2月27日「糖尿病治療薬開発事業からの撤退に関するお知らせ」)に伴い、本事業のキーパーソンである人物との関係もなくなり、現状、事実上終了している。その時点で開示事項の中止として開示する必要があったが、開示していなかった。	webサイト受託制作の取組はキーパーソンとの関係解消をもって終了 (開示事項の中止)
2023年 2月20日	特別目的会社(SPC)を活用した不動産の取得並びに流動化に関するお知らせ	PR 開示	外部投資家や金融機関からの資金調達のため、特別目的会社(SPC)を活用し、不動産や不動産以外の投資案件に対する投資事業を強化することを決定した。現在、継続して、対象となるうる不動産や不動産以外の投資案件の開発を行っているが、実績はなし。	本日、終了を決定 (開示事項の中止)
2023年 5月8日	特別目的会社(SPC)を活用した投資事業の強化に関するお知らせ	PR 開示		
2023年 3月27日	台湾 Enova Technology 社への資本参加のお知らせ	PR 情報		

開示年月日	表題	種別	概要	現在の状況 (開示種別)
2023年 4月3日	ホームセキュリティ事業の取組開始のお知らせ	PR 情報	原状回復やリフォームなど住居・店舗の工事を手掛けていた当社子会社の株式会社MBKハウスマネジメントや業務提携先の株式会社アビスジャパンのリソースをも活用し、防犯カメラやEV（電気自動車）充電器、太陽光パネルを設置する事業に取り組むことを決定した。 株式会社塚本無線との代理店契約（防犯カメラ）、Dコーポレーションとの業務提携（防犯カメラ設置工事）、株式会社オリエントコーポレーションとの加盟店契約はじめ、取引リース会社など、外部協力関係も構築し、販売活動を展開したが、株式会社MBKハウスマネジメントを解散（2024年3月15日「子会社 株式会社MBKハウスマネジメントの解散に関するお知らせ」）したこともあり、現状、実績に至らず。 2023年7月18日付で開示した当社が保有するマンションの駐車場や投資先の株式会社ホロニックの運営するホテルの駐車場へのEV（電気自動車）充電器の設置、2023年7月24日付で開示した株式会社ホロニックが運営するホテルの屋上に太陽光パネルの設置についても実現していない。	本日、終了を決定 (開示事項の中止)
2023年 4月17日	ホームセキュリティ事業にかかる業務提携に関するお知らせ	PR 情報		
2023年 7月18日	EV（電気自動車）充電器設置事業への取組開始に関するお知らせ	PR 情報		
2023年 7月24日	太陽光パネル設置事業への取組開始に関するお知らせ	PR 情報		
2023年 8月21日	株式会社Dコーポレーションとの業務提携に関するお知らせ	PR 情報		
2023年 12月18日	株式会社オリエントコーポレーションとの加盟店契約締結に関するお知らせ	PR 情報		
2024年 2月13日	(開示事項の経過)太陽光パネル設置事業への取組開始に関するお知らせ	PR 情報		
2023年 5月22日	建設業への取組み強化に関するお知らせ	PR 情報	業務提携先である株式会社アビスジャパンの提案により、当社で建設業の許可を受け、上場会社としての信用力を活かし、大型の工事を受託し、株式会社アビスジャパンと協働し、取り組むもの。 開示のとおり、2023年6月28日開催の第99回定時株主総会で必要な定款変更を行った。 株式会社アビスジャパンで、当社が建設業許可を受けるに必要な人材の選定を行うも、その後、株式会社アビスジャパン側で手続きが中断したまま、現在に至る。	本日、終了を決定 (開示事項の中止)
2023年 7月3日	(開示事項の経過)建設業への取組み強化に関するお知らせ	PR 情報		
2023年 6月5日	香港子会社 MBK ASIA LIMITED を拠点にした投資関連事業強化に関するお知らせ ~チャン・チン氏を取締役として招聘~	PR 情報	香港子会社MBK ASIA LIMITEDの投資事業強化のため、チャン・チン氏の取締役招聘や税務会計事務所である CORPORATE ACCOUNTS CONSULTANCY LIMITED との業務提携を行うも、現状、実績に至らず。 チャン・チン氏は2025年1月30日をもって取締役任期満了。	本日、終了を決定 (開示事項の中止)
2023年 8月28日	MBK ASIA LIMITED と香港の税務会計事務所との投資業務開発等に関する業務提携のお知らせ	PR 情報		
2023年 12月19日	循環資源ホールディングス株式会社との資本業務提携に関するお知らせ	適時 開示	当社が循環資源ホールディングス株式会社の5.77%の株式を取得。 同社が取り組むプラスチックごみから再生油を生成するプラントについて、プロジェクトファイナンスや生成される再生油の販売に関して、業務提携を行うことを決定した。 開示のとおり出資を行うも、提携業務については進捗がなく、現在、資本業務提携関係の見直しも含めて、協議中であり、決定次第開示。	提携業務について 協議・方針決定のうえ、開示 (開示事項の経過)
2024年 7月8日	インバウンド需要拡大に対応した商品販売への取組みに関するお知らせ	PR 情報	ショッピングサイト「LaFan（本店）」で、「MBK×ラファン」コーナーを立ち上げ、インバウンド需要をターゲットにした商品販売を行う旨を開示し、そのとおりに実施中。 (https://lafan.co.jp/products/list?category_id=95&pageno=1)	開示のとおり (開示事項の経過)
2024年 8月5日	半導体関連企業に対する投資の取組み開始のお知らせ	PR 情報	半導体に関連する上場会社数社をピックアップし、投資を開始する旨を開示し、投資を実行。現在も継続中。	開示のとおり (開示事項の経過)

開示年月日	表題	種別	概要	現在の状況 (開示種別)
2024年 9月2日	エストニア子会社E J T C社 エストニア企業 に対する投資の取組み 開始のお知らせ	PR 情報	2024年9月中に、再生可能エネルギー並びに海運をテーマにNASDAQ BALTIC 上場企業への投資を実施する旨を 開示。 開示のとおり投資を実施し、現在も継続中。	開示のとおり (開示事項の経過)
2024年 9月9日	(開示事項の経過) エストニア子会社E J T C社 エストニア企業 に対する投資の取組み開始 のお知らせ	PR 情報		
2024年 11月18日	株式会社HDI との不動産開発事業に関する業務提携 のお知らせ	PR 情報	株式会社HDI が取り組む工事案件について共同で取り組むこととし、第1号案件として、川崎市中原区の案件の検討を開始した旨を開示。	第1号案件は現在も検討中 (開示事項の開示)
2024年 12月23日	当社オリジナルトークン「MBKコイン」の再活用に関するお知らせ	PR 情報	2021年3月発行のMBK COIN の ①NFTゲーム内での活用 ②ネット販売におけるポイントサービスとしての活用 を開示。 現在、準備中で、順次を開示。	現在準備中 (開示事項の経過)

別紙 2

1. 2024年2月9日付開示資料「第三者委員会設置及び過去に公表した開示内容の経過等に関するお知らせ」にて公表した「経過開示が必要となる開示の一覧及びその後の状況」

開示年月日	表題	種別	概要	現在の状況 (開示種別)
2017年 4月17日	FCアスリート整骨院事業の展開に関するお知らせ	適時開示	当社から当初300万円を出資し、FAコンサルティング株式会社と共同でFCアスリート整骨院事業を進める方針のもと、2店舗を出店する旨を開示した。	FCアスリート整骨院事業から撤退 (開示事項の中止)
2017年 12月18日	FCアスリート整骨院事業の都内第2号店出店に関するお知らせ	PR情報	しかし、FCアスリート整骨院事業は、事業の主体者であったFAコンサルティング株式会社側で思惑どおり売上を確保することができなかったため、事業計画どおりに進捗せず、FAコンサルティング株式会社からの申入れで、当社は、2018年6月11日付で、運営会社に出資した300万円を回収し、当該事業から撤退した。	
2017年 5月1日	土地開発事業に対する投資の取組みに関するお知らせ	適時開示	アートポートインベスト株式会社と共同で、千葉県松戸市の約25,000㎡の土地開発事業に着手。乗馬クラブの運営に関して株式会社ミサワホースサービスと、医療施設の運営に関して医療法人社団真療会と業務提携に関する基本合意書を締結のうえ、戸建て、リハビリセンター、乗馬クラブを開発する旨を開示した。	土地開発事業に対する投資は頓挫 (開示事項の中止)
2017年 6月5日	土地開発事業に対する投資の取組みに関するお知らせ (開示事項の経過)	適時開示	1年程度の開発期間を見込み、アートポートインベスト株式会社と業務提携契約を締結し、アートポートインベスト株式会社が測量及び開発許可申請並びに用地買収を進めたものの、10名程度の地権者について、売却の意向を取りまとめられなかったことから、土地開発事業は進捗せずに終了した。なお、当社としての支出は無かった。	
2017年 6月26日	土地開発事業に対する投資の取組みに関するお知らせ (開示事項の経過)	適時開示	アートポートインベスト株式会社との業務提携契約には、契約期間の定めがないものの、土地開発事業が進捗せずに終了したことに伴い、当該契約も実質的に終了している。また、株式会社ミサワホースサービス並びに医療法人社団真療会との基本合意書については、効力が発生しなかった。 なお、2019年3月に当社の株主名簿において、アートポートインベスト株式会社が当社株式の20%を保有していることが判明し、その時点で当社のその他の関係会社となっている。以後、本日現在もなお、当社のその他の関係会社である。	
2018年 10月22日	株式会社プレステート及び株式会社アップパーフィールドとの業務提携に関する基本合意のお知らせ	適時開示	外国人就労者向け社宅開発事業について、株式会社プレステート及び株式会社アップパーフィールドとの業務提携並びに資本参加に基本合意し、提携業務第1号案件を、神奈川県秦野市の空き家を当社で取得し、外国人就労者向け社宅として活用する旨を開示した。	株式会社プレステート及び株式会社アップパーフィールドとの外国人就労者向け社宅開発事業に係る業務提携は解消 (開示事項の中止)
2018年 11月19日	外国人就労者向け社宅開発事業への取組みについて	適時開示	当社から、株式会社プレステート12百万円、株式会社アップパーフィールド3百万円を出資し、神奈川県秦野市の空き家を11百万円で取得した。	
2019年 1月7日	外国人就労者向け社宅開発事業への取組みについて (開示事項の経過)	適時開示	しかし、秦野市物件は、株式会社プレステートからの申し入れにより、株式会社プレステートが当社から、2019年2月28日に取得価格で買い戻しを行った。株式についても、先方の資本政策の都合上、2019年10月31日をもって株式会社プレステートが当社から買い戻しを行う。	

開示年月日	表題	種別	概要	現在の状況 (開示種別)
2018年 11月26日	株式会社アーリーワークスとの資本業務提携に関する基本合意のお知らせ	適時開示	2018年11月26日に、資本業務提携について当社と株式会社アーリーワークスは口頭にて基本合意し、出資金額、出資比率等を決定して、契約書を作成及び調印する旨を開示したが、当社は契約書の作成及び調印について失念したまま、2019年5月13日に当社が株式会社アーリーワークスが実施した第三者割当増資(30百万円)の引き受けを行う。	ブロックチェーン技術を利用した国内外向けのシステム販売に係る合併事業は頓挫 (開示事項の中止)
2018年 12月10日	株式会社アーリーワークスとの合弁会社設立に関する基本合意のお知らせ	適時開示	また、2018年12月10日に株式会社アーリーワークスと、同社システムの販売のための合弁会社設立について、口頭にて基本合意し、同日その旨開示し、2019年5月14日に当社と株式会社アーリーワークスとで5百万円ずつを出資し、ブロックコネクテッド株式会社を設立した。なお、ブロックコネクテッド株式会社は株式会社アーリーワークスが開発した高速ブロックチェーンプラットフォームの販売会社である。	
2019年 3月4日	アーリーワークス社並びにIVホールディングス社との災害時安否確認システムの企画並びに共同開発に関するお知らせ	適時開示	しかし、仮想通貨交換所「CRYPTOFEX」(後の「ANGOO Fintech」、なお、現在、「ANGOO Fintech」は閉鎖している。)へのアーリーワークス社のシステムの採用や販売促進やシステム開発、また、2019年3月4日に開示した「アーリーワークス社並びにIVホールディングス社との災害時安否確認システムの企画並びに共同開発に関するお知らせ」については実績が無く終わった。	
2019年 5月7日	株式会社アーリーワークスへの資本参加並びに販売のための合弁会社設立に関するお知らせ	適時開示	また、ブロックコネクテッド株式会社は、株式会社アーリーワークスによる株式上場に向けた関係会社整備を行いたいとの意向を受けて、2021年7月19日付で清算しており、当社は、出資金額を回収している。 なお、2023年8月7日に当社が開示した「投資有価証券売却益の計上に関するお知らせ」に記載の通り、当社が保有する株式会社アーリーワークス株式は全株売却し、資本提携は無くなっている。また、業務提携も実質的に終了している。	
2019年 1月15日	仮想通貨「Z502」に関するイノベーション合同会社との資本業務提携に関するお知らせ	適時開示	イノベーション合同会社(以下「イノベーション社」と)との資本業務提携に関して、以下のとおり、開示した。 ・仮想通貨「Z502」のメディア展開を実施するイノベーション社と資本業務提携に関して基本合意することを決定したこと ・イノベーション社は、「Z502」のプロモーションのために20百万円程度の資金調達を希望しているなかで当社は当該資金の一部又は全てをイノベーション社の持分出資により拠出すること ・業務提携は①「Z502」腕時計の制作協力(株主優待として贈呈)、②インフルエンサーマーケティング領域に進出、③株式投資家への「Z502」の認知度アップ(株主優待として贈呈)であること なお、イノベーション社との仮想通貨分野での業務提携内容について、以下のとおり、すべて頓挫している。 ・業務提携内容の①「Z502」腕時計の制作協力(株主優待として贈呈)と③株式投資家への「Z502」の認知度アップ(株主優待として贈呈)は、金融庁からの指摘を受けて中止 ・業務提携内容の①「Z502」腕時計の制作協力(株主優待として贈呈)と③株式投資家への「Z502」の認知度アップ(株主優待として贈呈)は、2019年5月24日付「株主優待制度の内容変更に関するお知らせ」で「ご不便やご面倒をおかけしかねない事情が判明した」として株主優待変更を公表 ・業務提携内容の②インフルエンサーマーケティング領域に進出は「仮想通貨インフルエンサープロダクション」の運営が実現に至っていない また、当社とイノベーション社との資本業務提携については、イノベーション社との業務提携内容の①及び③を前提にしてイノベーション社へ20百万円程度の持分出資を行う予定であり、開示資料中で「d. 提携の日程並びに今後の見通し 日程並びに持分の取得価額等、イノベーション社に対する持分出資につきましては、決定しだいが報告させていただきます。」としていたが、業務提携内容の①及び③が頓挫したため、イノベーション社への持分を出資もせず、日程並びに持分の取得価額の決定がなされることなく、イノベーション社との仮想通貨分野での資本提携も頓挫した。 なお、「Z502」のプロモーションは、当社の株主優待を活用したプロモーションから、暗号資産交換所「ANGOO Fintech」での取扱いを通じたプロモーションへと形を変える。	イノベーション合同会社との仮想通貨分野での資本業務提携契約は終了 (開示事項の中止)

開示年月日	表題	種別	概要	現在の状況 (開示種別)
2019年 1月21日	中国・万科文苑社 (万科グループ)との 業務提携に関する 基本合意のお知らせ	適時 開示	<p>当社新株予約権を取得した Raffles Partners Investment (Japan) Limited 並びにフォーサイドフィナンシャルサービス株式会社(2019年1月21日「第15回新株予約権の一部譲渡に関するお知らせ」)の仲介により、中国最大手の不動産会社の1つである万科文苑社と同社の日本での不動産投資に関して、業務提携を行うことを開示した。</p> <p>当社は、万科文苑社からのアクションを待つも、また、仲介に照会するも、全く進捗しなかった。</p>	中国・万科文苑社との日本における不動産投資に係る業務提携は終了 (開示事項の中止)
2019年 2月12日	仮想通貨「Z502」に関するイノベーション 合同会社との資本業務提携に伴う 売上並びに利益計上に関するお知らせ	適時 開示	<p>2019年1月15日「仮想通貨「Z502」に関するイノベーション合同会社との資本業務提携に関するお知らせ」に関して、業務提携の具体的内容として、当社が、イノベーション合同会社が携わる仮想通貨Z502のプロモーション業務を行う旨を決定し、2019年3月期に15～20百万円程度が売上高並びに利益に計上される旨を開示した。</p> <p>「本件に伴う平成31年3月期業績への影響は、その他の案件や要因による影響を総合的に勘案し、確定しだい、ご報告させていただきます。」と開示したものの、開示事項の経過として確定した売上高及び利益計上の金額を開示していなかった。</p> <p>2019年3月期業績への影響は売上高16百万円、売上総利益12百万円であった。</p> <p>なお、MBKブロックチェーン株式会社とイノベーション合同会社との業務提携は、ANGOO FintechでのZ502の取扱いを通じて、2021年2月末まで継続していた。当社は、以前より歴代の東証上場部の開示担当者から都度都度「経過開示は必要」との指摘を受けていたにもかかわらず、法定開示でなく、かつ業績等に重要な影響を与える内容でなければ経過開示は不要という誤った認識により、当該業務委託契約の終了を開示していなかった。</p>	イノベーション合同会社との仮想通貨分野での資本業務提携契約及び子会社を通じた仮想通貨分野での業務委託契約は終了 (開示事項の中止)
2019年 2月25日	I Vホールディングス株式会社との 業務提携に関する お知らせ	適時 開示	<p>見守り型介護ロボットの開発と販売を行うI Vホールディングス株式会社と業務提携し、当社で、医療団体や老人介護施設等に向けての販売営業促進を行っていくこと、同社株式の追加取得を行い、出資比率を13.8%とすること、I Vホールディングス株式会社と合弁会社を設立のうえ、静脈認証システムの開発を行う株式会社SYNCHROとの業務提携を行い、見守り型介護ロボットのサービス向上を進めてゆくことを開示した。</p> <p>しかし、I Vホールディングス株式会社の事業が計画どおり進捗せず、合弁会社設立も進捗せず。2021年3月31日、I Vホールディングス株式会社の創業者の買戻しによる投資金額の回収が完了し、業務提携関係も終了している。</p>	I Vホールディングス株式会社との同社のシステムの医療団体や老人介護施設等に向けての販売営業促進及び在宅介護用見守りシステムの普及に係る業務提携は終了 (開示事項の中止)
2019年 4月15日	I Vホールディングス株式会社株式 の追加取得に関する お知らせ	適時 開示		
2019年 6月3日	I Vホールディングス株式会社との 合弁会社設立並び に合弁会社による 株式会社SYNCHROとの業務 提携に関するお知らせ	適時 開示		

開示年月日	表題	種別	概要	現在の状況 (開示種別)
2019年 3月11日	仮想通貨交換所への資本参加並びに運営に関するお知らせ	適時開示	<p>エストニアの仮想通貨交換所「CRYPTOFEX」(後の「ANGOO Fintech」、なお、現在、「ANGOO Fintech」は閉鎖している。)に当初15%資本参加し、子会社MBKブロックチェーン株式会社が運営を受託する旨を開示した。</p> <p>しかし、2019年4月22日開催の取締役会で、監査役より、MBKブロックチェーン株式会社が、CRYPTOFEXの運営を受託する場合には、顧客からの預かり資産流失等、仮想通貨交換所運営に伴うリスク回避策を明確化すべきとの意見が提起された結果、当初、運営の受託でなく、アドバイスの提供に変更することとされたため、その旨を訂正する。</p> <p>2019年4月22日の適時開示「仮想通貨交換所「CRYPTOFEX」の株式取得に関するお知らせ」の公表時には、仮想通貨交換所サービス開示時までにハードウォレットでの預かり資産管理など、仮想通貨交換所運営に伴うリスク回避策を明確化することにより、アドバイスの提供でなく、運営を受託する予定を前提にした開示を行った。実際、2020年5月11日適時開示「MBKブロックチェーンによる「ANGOO Fintech」運営業務受託に関するお知らせ」のとおり、運営受託としたが、今回の監査役会調査の過程で、記載の誤りが発覚し、当社として、訂正すべきと判断し、訂正するものである。</p> <p>訂正箇所には下線表示をしている。</p> <p>[誤]また、アートポートインベスト株式会社と協議により、「CRYPTOFEX」の運営につきましては、仮想通貨交換所の運営についての知見を有する当社子会社MBKブロックチェーン株式会社で行うことといたしました。当社グループといたしましては、「CRYPTOFEX」の運営を請け負うことによる収益を、安定的に確保するとともに、創業リスクを出資比率15%に限定したうえで、持分法適用関連会社として、あるいは配当として、持分に応じた収益を取り込むものであります。</p> <p>[正]また、アートポートインベスト株式会社と協議により、「CRYPTOFEX」の運営のアドバイスにつきましては、仮想通貨交換所の運営についての知見を有する当社子会社MBKブロックチェーン株式会社で行うことといたしました。当社グループといたしましては、「CRYPTOFEX」の運営のアドバイスを行うことによる収益を、安定的に確保するとともに、創業リスクを出資比率15%に限定したうえで、持分法適用関連会社として、あるいは配当として、持分に応じた収益を取り込むものであります。</p> <p>なお、本事業からの撤退については、「4. 事業の撤退として開示すべき事項」に詳述する。</p>	(開示事項の訂正) 暗号資産交換所からは撤退 (開示事項の中止)
2019年 4月22日	仮想通貨交換所「CRYPTOFEX」の株式取得に関するお知らせ	適時開示	<p>同上。訂正箇所には下線表示をしている。</p> <p>[誤]なお、当社は、当初15.0%を出資いたしますが、事業開始時には、連結の対象外とし、子会社MBKブロックチェーン株式会社での業務請負収入並びに今後の配当収入により、当社グループの収益に、安定的に貢献するものとし、MBKブロックチェーン株式会社の業務提携先とのシナジーを發揮してまいります。</p> <p>[正]なお、当社は、当初15.0%を出資いたしますが、事業開始時には、連結の対象外とし、子会社MBKブロックチェーン株式会社でのアドバイザリー収入並びに今後の配当収入により、当社グループの収益に、安定的に貢献するものとし、MBKブロックチェーン株式会社の業務提携先とのシナジーを發揮してまいります。</p>	(開示事項の訂正) 暗号資産交換所からは撤退 (開示事項の中止)

開示年月日	表題	種別	概要	現在の状況 (開示種別)
2019年 6月17日	中国大手医療機関との当社病院給食事業についての業務提携（基本合意）について	適時開示	中国の大手医療機関・大承医療投資股份有限公司が病院給食を提供するにつき、当社から、愛媛大学医学部付属病院における病院給食事業の情報提供等を行う旨、さらに医療ツーリズム、ネットカフェについても提携を行う旨を開示した。 大承医療投資股份有限公司側からの要請で、紹介者を通じて、来日した先方のトップと面談し、先方の要望で業務提携を行った経緯を踏まえ、大承医療投資股份有限公司側からのアクションを待つも動きがなく、また、紹介者に照会するも進捗しなかった。 なお、当社本体が行っていた愛媛大学医学部付属病院における病院給食事業は2023年3月末の契約満了をもって終了している。	大承医療投資股份有限公司との病院給食事業・医療ツーリズム事業・ネットカフェ事業に関する業務提携はいずれも終了 (開示事項の中止)
2019年 8月20日	中国大手医療機関との医療ツーリズム並びにネットカフェ展開に関する業務提携（基本合意）について	適時開示	不動産事業強化のため、不動産特定事業法にかかる許可を取得する旨を開示した。 2020年3月、東京都に不動産特定共同事業法許可を申請する手前まで準備を進めたものの、アドバイザーとして迎え入れたFWI株式会社にて業務管理者を確保できず、足踏み状態になり、中断するに至った。 なお、FWI株式会社との業務委託契約は2020年12月末をもって満了となり、契約更新をしていない。	不動産特定共同事業法にかかる許可を取得できなかった (開示事項の中止)
2019年 7月1日	当社の不動産投資事業のさらなる強化に向けての取組みに関するお知らせ	適時開示	香港の証券会社BS SECURITIES LTDとのSTOビジネス並びに香港上場を希望する日本企業の紹介に関する業務提携について開示した。 当社は、公表当時はSTO事業に注力していたものの、後記「4. 事業の撤退として開示すべき事項」のとおり、現在はすでに撤退しており、香港上場を希望する日本企業の紹介についても実績がなかった。 但し、BS SECURITIES LTDとは、都度、不動産や投資案件の情報交換は行っている。	BS SECURITIES LTDとのSTOビジネス並びに香港証券取引所上場に関する業務提携は頓挫 (開示事項の中止)
2019年 9月30日	エストニアで不動産投資プラットフォームを運営する「BitOfProperty」との業務提携に関する基本合意のお知らせ	適時開示	エストニアで不動産投資プラットフォームを運営するBitOfPropertyとの協業によるSTOビジネスの展開について開示している。 当社は、公表当時はSTO事業に注力していたものの、後記「4. 事業の撤退として開示すべき事項」のとおり、現在はすでに撤退しており、同社とのSTOビジネスについても進捗しなかった。	BitOfPropertyとのエストニアの不動産物件のセキュリティトークン化(STO)に関する業務提携は頓挫 (開示事項の中止)
2019年 10月28日	株式会社アビスジャパン株式取得(持分法適用関連会社化)に関するお知らせ	適時開示	当社が、2021年1月31日に株式会社アビスジャパンの株式を16.7%取得し、同社を持分法適用会社とした旨を開示。その後、当社は株式会社アビスジャパンの株式を35.0%まで追加取得している。 当社は株式会社アビスジャパンの株式取得を進め、子会社化することを検討していたが、株式会社アビスジャパンとしては、議決権の過半数を所有したいとの意向を持っており、方向性の違いが明らかとなった。 2021年7月16日に当社は株式会社アビスジャパンの代表取締役である笹尾氏に対して、当社が保有する株式会社アビスジャパンの全株式を売却し、資本関係については解消している。ただし、2020年2月29日以降、合計235百万円を匿名組合出資し、2023年3月10日までに約58百万円の利益を得ていることをもって、株式会社アビスジャパンとの業務提携関係は継続している。	・株式会社アビスジャパンとの資本関係は解消 ・株式会社アビスジャパンとの空き家対策事業及び太陽光発電事業に係る業務提携は解消していないが、現状、進捗なし。 ・リフォームを中心とする工事関連事業に係る業務提携は継続中 (開示事項の経過)
2020年 4月20日	新生インベストメント&ファイナンス株式会社との業務提携(顧客紹介)に関するお知らせ	適時開示	新生インベストメント&ファイナンス株式会社と相互に顧客紹介を行う旨を開示した。 情報交換は継続したものの、顧客紹介の実績がなかった。	新生インベストメント&ファイナンス株式会社との顧客紹介に関する提携業務は事実上頓挫 (開示事項の中止)
2020年 5月11日	MBKブロックチェーンによる『ANGOO Fintech』運営業務受託に関するお知らせ	適時開示	MBKブロックチェーン株式会社が、ANGOO Fintechの運営にかかる業務を請負い、その対価として、「ANGOO Fintech」の粗利益の80%を受領する旨を開示した。 詳細は後記「4. 事業の撤退として開示すべき事項」に記載。	ANGOO Fintechを撤退 (事業の撤退)

開示年月日	表題	種別	概要	現在の状況 (開示種別)
2020年 6月22日	貸金業の取組み開始のお知らせ～医療分野への取組みに注力～	PR 情報	事業としての貸金業の取組みを開始し、今後、医療分野への融資に注力する旨を開示した。 2020年11月20日に株式会社EST corporation に対して40百万円の貸付を実施したものの、2022年8月10日に当社において貸金主任者が退職したことに伴い、担当者不在となったため、貸金業自体を廃業した。	貸金業を廃業 (開示事項の中止)
2020年 6月29日	IDCM TAIWAN・福賀鳳龍股份有限公司との業務提携に関する基本合意のお知らせ	適時 開示	当社と海外の暗号資産交換所運営会社であるIDCMとの間で資本業務提携に関する基本合意を締結、資本業務提携の詳細は別途開示する旨を開示した。 IDCMが日本進出するに際し、日本法人を設立し、当社がビジネスパートナーとなり、暗号資産事業を展開する予定だったが、理由は不明であるが、IDCMが「NASDAQに上場するため増資を引き受けてほしい」と話を変えてきたため、当社から断った。また、IDCMは、未だ、NASDAQへの上場はしていない。	暗号資産関連分野での資本業務提携は頓挫 (開示事項の中止)
2020年 7月27日	IDCM Global Limitedとの資本業務提携に関するMOU締結のお知らせ	適時 開示	なお、IDCMの台湾法人である福賀鳳龍股份有限公司との業務委託契約は2021年6月30日で終了しており、IDCM Global Limitedとの契約も2022年7月13日で終了している。	
2020年 7月7日	レヴィアス株式会社との業務提携に関する基本合意のお知らせ	適時 開示	STO発行流通プラットフォームを開発する株式会社レヴィアスとのSTOに関する業務提携を開示。 当時、当社は不動産流動化の手段としてSTOに注目していたが、公表後において、理由は不明であるが、レヴィアス株式会社が当社との業務提携よりも当社からの出資(資金調達)を要望してきたためそれを断った。 なお、レヴィアス株式会社との業務提携基本合意書は何も進展が無いまま2021年6月30日で終了した。	日本及び海外におけるブロックチェーン技術を使ったSTO発行取引プラットフォームシステム関連業務での業務提携は頓挫 (開示事項の中止)
2020年 7月13日	iFLYTEK社製品の日本展開に関する業務提携契約締結のお知らせ	適時 開示	人工知能技術をベースにした音声合成や音声認識・画像認識、多言語処理を得意とする中国Iflytek社と業務提携し、Iflytek社製品の日本でのローカライズやマーケティングに関する業務提携を開示。 当社は、iFLYTEK社製品のマーケティングを担う予定であったが、iFLYTEK社からは、交渉の過程で、日本語版の共同開発を期待され、当社とのスタンスの違いにより、頓挫した。なお、iFLYTEK社と締結した業務提携契約は何も進展が無いまま2021年6月30日で終了した。	iFLYTEK製品とソリューションの日本市場でのマーケティング業務は頓挫 (開示事項の中止)
2020年 8月17日	インターネットによる貸金業の本格的開始のお知らせ	PR 情報	当社は、インターネットによる貸金業を開始するため、金融機関3社の協力を得るとともに、当局への届出書等の提出を経て事業を開始する予定であった旨を開示。 しかし、事業に必要な人員を確保できず、2022年8月10日に当社の貸金主任者が退職したことに伴い、担当者不在となったため、貸金業自体を廃業した。	インターネットによる貸金業を廃業 (開示事項の中止)
2020年 8月31日	柏舟投資株式会社との業務提携に関するお知らせ	適時 開示	いずれも、当社新株予約権を取得した星野和也氏(2020年9月1日付「第15回新株予約権の一部譲渡に関するお知らせ」)の関係で、香港法人の日本子会社である柏舟投資株式会社並びに中港日友好發展有限公司の日本での不動産事業に関する業務提携を開示。 星野氏からは中国人向け投資用不動産の共同開発の提案を受け、物件の視察を行うも、取組みが難しく、進展しなかった。	柏舟投資株式会社並びに中港日友好發展有限公司との業務提携は頓挫 (開示事項の中止)
2020年 10月5日	中国・香港・ベトナムの富裕者層向け国内(大阪中心)投資用分譲マンション開発・販売に関する業務提携のお知らせ	適時 開示		
2020年 11月9日	アスミ建設株式会社との業務提携に関するお知らせ	適時 開示	アスミ建設株式会社と業務提携し、同社の特定建設業の許可を活用した工事案件の受注を行うにつき開示。 具体的案件の検討を行うも実現せず、現状、協議が途絶えている。	アスミ建設株式会社との業務提携は終了 (開示事項の中止)
2020年 11月16日	株式会社EST corporationとの業務提携に関するお知らせ	適時 開示	株式会社EST corporationと業務提携し、医療分野において、ブロックチェーン技術や暗号資産(仮想通貨)を活用した効率的なサービスを開発・提供する事業を行う旨を開示。 当社が株式会社EST corporationに資金提供を行うことで、医療ビッグデータにおけるブロックチェーン技術の導入や暗号資産(仮想通貨)決済の取組みにおいて、必要となるシステムの開発を、MBKブロックチェーン株式会社で行った。しかし、収益化には至らず、株式会社EST corporationとの業務提携契約は実質的に終了している。	株式会社EST corporationとの業務提携契約は終了 (開示事項の中止)
2020年 12月14日	株式会社EST corporationとの業務提携に関するお知らせ(開示事項の経過)	適時 開示		

開示年月日	表題	種別	概要	現在の状況(開示種別)
2020年11月24日	子会社MBKブロックチェーンによるシステム開発開始のお知らせ	適時開示	<p>MBKブロックチェーン株式会社において、人材を招聘し、不動産取引プラットフォームや暗号資産交換所プラットフォームなど、ブロックチェーンベースのシステム開発に取り組む旨、また、システム開発事業に関して、株式会社 Interakt との提携、不動産取引プラットフォームの完成を開示した。</p> <p>MBKブロックチェーン株式会社のシステム開発事業は、人材として、当初、2021年4月5日付でIT担当特別顧問(2021年4月5日付「子会社MBKブロックチェーン IT担当特別顧問としてタラブラガダ・アディティア氏を招聘」)、2021年6月28日開催の第97回定時株主総会で取締役選任されたタラブラガダ・アディティア氏に委任する形で、不動産プラットフォームやNFTプラットフォームを完成し、リリースした。</p> <p>タラブラガダ・アディティア氏が、2023年6月28日付で就任したにもかかわらずそこから約1か月しか経過していない同年7月末で自信がないという理由から取締役を辞任した後は、株式会社 StudioMakyu (2021年5月24日「株式会社StudioMakyu とのブロックチェーンセキュリティに関する業務提携のお知らせ」)の代表取締役である小島史久氏に委託し、当社ホームページのリニューアルやNFTプラットフォームの改善など取り組んできたが、2023年1月をもって、取組みは終了している。</p>	<p>子会社MBKブロックチェーンによるシステム開発事業は終了</p> <p>(開示事項の中止)</p>
2020年12月21日	子会社MBKブロックチェーンによるシステム開発開始のお知らせ(開示事項の経過)	適時開示		
2021年1月25日	子会社MBKブロックチェーンによるシステム開発開始のお知らせ(開示事項の経過)	適時開示		
2021年3月1日	子会社MBKブロックチェーンによるシステム開発開始のお知らせ(開示事項の経過)	適時開示		
2021年5月31日	MBKブロックチェーンシステム開発受託事業強化のお知らせ	PR情報		
2021年1月18日	当社海外子会社(Estonian Japan Trading Company AS)の上場申請に関するお知らせ	適時開示	<p>当該開示中に下記、誤記載が行われた。なお、誤記載が生じたのは、エストニア現地の弁護士が「Estonian Japan Trading Company AS」の設立並びに増資をスムーズに行うため、「Estonian Japan Trading Company AS」や「Baltic Fintech Holdings OU」に係る資本関係を複雑にさせた結果、それを開示作成者が誤認したため。</p> <p>訂正箇所を下線表示。</p> <p>[誤] 当社エストニア子会社 Estonian Japan Trading Company AS (旧 Baltic Fintech Holdings OU、以下、「E J T C社」といいます。)</p> <p>[正] 当社エストニア子会社 Estonian Japan Trading Company AS (以下、「E J T C社」といいます。)</p>	(開示事項の訂正)
2021年3月24日	当社海外子会社(Estonian Japan Trading Company AS)上場に関するお知らせ	適時開示		
2021年1月21日	株式会社AKT Healthとのブロックチェーンベース医療エコシステムの共同開発・実証実験並びに販売に関する業務提携のお知らせ	適時開示	<p>AKT Health Analytics 社の開発した、ブロックチェーンにより個人情報保護・改ざん防止と情報の共有を両立した医療エコシステム「ヘルスノード」について、同社の在日関係会社である株式会社AKT Healthと業務提携し、日本市場向けの開発並びにカスタマイズ、実証実験、医療機関向けの販売を行うことを決定した旨を開示した。その後、2021年4月5日に、株式会社AKT Healthの代表取締役であるタラブラガダ・アディティア氏をMBKブロックチェーン株式会社のIT特別顧問として招聘し、開発を進めるも、開発が進捗せず、前述のとおり2021年7月末にタラブラガダ・アディティア氏がIT特別顧問を辞任した。この時点をもって、株式会社AKT Healthとの業務提携契約は実質的に終了している。</p>	<p>株式会社AKT Healthとのブロックチェーンベース医療エコシステムの共同開発・実証実験並びに販売に関する業務提携の終了</p> <p>(開示事項の中止)</p>
2021年3月15日	株式会社セナードとの業務提携によるコンプライアンスチェックシステムの販売事業開始のお知らせ	適時開示	<p>株式会社セナードのコンプライアンスチェックシステム「MINUKU」を、当社が窓口となり販売する旨を開示した。</p> <p>当社ホームページを通じた販売促進や関係先へのアプローチにより、数件商談を進めるも成約に至らなかった。</p>	<p>株式会社セナードとの業務提携は頓挫</p> <p>(開示事項の中止)</p>
2022年2月7日	コンプライアンスチェックシステム「minuku(ミヌク)」のロボット検索機能搭載のお知らせ	PR情報		

開示年月日	表題	種別	概要	現在の状況(開示種別)
2021年 4月12日	香港上場不動産等への投資会社L&A International Holdings Limitedとの業務提携に関する基本合意のお知らせ	適時開示	香港のL&A International Holdings Limitedとの日本の不動産産業にかかる業務提携について開示。L&A International Holdings Limitedとはミーティングを重ねるも、実績に至らず、現状、情報交換が途絶えている状況にある。	L&A International Holdings Limitedとの業務提携は事実上終了 (開示事項の中止)
2021年 5月10日	不動産取引プラットフォーム「MBK Realty」を通じた当社保有不動産の流動化の第1号案件成約のお知らせ	PR情報	当社が保有する東京都内所在のマンションの1室について、ビットコイン建での売買が成約した旨を開示した。 当該売買の買主は株式会社娯楽TV(当社主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社であるアートポートインベスト株式会社の子会社)であったが、当時の取締役CFO(情報取扱責任者)であった高崎正年が「銀行を介さないスピーディーでスムーズなビットコイン建での不動産売買を成約したことが重要であって本件に関して、買主の情報は重要な情報でない」と判断したことにより、その旨の開示を行わなかった。 訂正箇所に下線表示。 〔誤〕国内法人が、投資用物件として、当社が保有する東京都内所在のマンションの1室を購入したもので、暗号資産ビットコインにより、迅速かつ円滑な決済を行うものであります。 〔正〕株式会社娯楽TV(当社主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社であるアートポートインベスト株式会社の子会社)が、投資用物件として、当社が保有する東京都内所在のマンションの1室を購入したもので、暗号資産ビットコインにより、迅速かつ円滑な決済を行うものであります。	当該物件の買主が株式会社娯楽TV(アートポートインベスト株式会社の子会社)であった旨を開示しなかった (開示事項の訂正)
2021年 5月17日	邦徳建設株式会社との業務提携に関するお知らせ	適時開示	邦徳建設株式会社が受注する建築工事について、当社の特別目的会社や共同事業体で取り組む旨を開示。 2021年4月30日付で2021年6月30日を期日とする停止条件を付した株式譲渡契約を締結したうえで、その後2021年5月17日付で口頭での合意により提携業務について協議を進めていたが、株式譲渡の停止条件を満たすことができず、2021年6月30日に資金を回収し、実質的に業務提携契約も終了した。	建築プロジェクトごとに共同で特別目的会社や共同事業体を組成したうえで必要な資金を当社が主導的役割を担って調達する業務は頓挫 (開示事項の中止)
2021年 5月24日	株式会社StudioMakyuとのブロックチェーンセキュリティに関する業務提携のお知らせ	適時開示	暗号資産のセキュリティ技術の株式会社StudioMakyuと業務提携し、決済手段として暗号資産を活用する企業にシステムを販売する旨を開示。 当社から決済手段としての暗号資産を活用又は検討する企業にアプローチしたものの、実績無し。 StudioMakyuと口頭にて業務委託契約の内容を合意するも、文書による業務委託契約書の作成を失念した。当該契約は実質的に終了している。	暗号資産活用検討企業に対するマネーロンダリングやハッキングを防止するためのアドバイザリー業務やシステムの構築並びに販売開発業務は頓挫 (開示事項の中止)
2021年 6月28日	業績予想の上方修正に関するお知らせ	適時開示	当該開示に「営業投資有価証券として保有するCN Innovations Holdings Limitedの売却」について言及しているが、当該株式の売却に際しては、決定後直ちに適時開示(その他上場会社の運営、業務若しくは財産又は当該上場有価証券等に関する重要な事項)が必要であるものの、当時、取締役CFO(情報取扱責任者)であった高崎正年の認識不足により、いずれも行わなかった。 当該株式の売却に伴うアートポートインベストメント株式会社への業務委託を支払った旨、2022年3月期有価証券報告書における関連当事者注記並びに2021年6月30日付「支配株主等に関する事項について」に開示したが、2021年6月30日付「支配株主等に関する事項について」の記載内容に誤りがあり、これを訂正する必要がある。 訂正内容は、2023年10月27日付「(訂正)「支配株主等に関する事項について」の一部訂正について」に記載のとおりである。	2021年6月30日付「支配株主等に関する事項について」 (開示事項の訂正)

開示年月日	表題	種別	概要	現在の状況(開示種別)
2021年 7月26日	「K&L#NFT」並びに「NFTバンカーズ」、MBKコインとのシナジーサービス決定のお知らせ	PR 情報	MBKコインを「K&L#NFT」や「NFTバンカーズ」ユーザーに配布し、ポイントとして利用する旨を開示した。 このシステム構築を進めたが、NFTの取引や出品が活性化しなかったため、ポイントサービスに対するニーズが生じず、手間のかかるシステム構築が頓挫し、サービス開始に至らずに終了した。	MBKコインを活用したシナジーサービスは終了 (開示事項の中止)
2021年 9月21日	株式会社世界との業務提携による不動産NFTに関する取り組み開始に関するお知らせ	PR 情報	NFTプラットフォームの開発、販売を行う株式会社世界と業務提携し、本格的に不動産NFTに取り組む旨を開示。 不動産NFT関連ソフトウェアの作成に着手したところ、これと並行して作成を進めていた、お宝グッズのNFTの真贋判定について厳密な鑑定が必要であるか否かについて当社と株式会社世界の方針が一致しなかったことから、NFT関連ソフトウェアの作成が頓挫した。よって、業務委託契約及びNFT関連ソフトウェア開発委託契約は、ほぼ履行されることなく解約されている。	当社が保有する山中湖山荘のNFT化とその販売、不動産バイアウト&リース事業により当社が取得するマイホームや他の不動産業者や不動産オーナーから持ち込まれる不動産物件を対象にした不動産NFT事業はいずれも頓挫 (開示事項の中止)
2021年 11月9日	【国内初】現物との交換ができるNFTマーケットプレイス「NFTバンカーズ」リニューアルオープンのお知らせ	PR 情報	2021年4月26日にオープンした「NFTバンカーズ」を2021年11月9日リニューアルオープン、さらに、ジャパニーズキャラクターを中心コンテンツを強化する方針を開示。 「NFTバンカーズ」は、当初発案者であったタラブラガダ・アディティア氏が前述のとおり2021年7月31日付で取締役を退任したことに伴い、当社担当職員がタラブラガダ・アディティア氏から必要な情報を入手して運営を引き継いだ。2022年2月に当該職員が退職することになり、「NFTバンカーズ」の実績が乏しかったことから、2022年2月をもって運用を終了した。	NFTマーケットプレイス「NFTバンカーズ」は終了 (開示事項の中止)
2021年 11月15日	「NFTバンカーズ」コンテンツ強化に関する取組みのお知らせ	PR 情報		
2021年 11月29日	京都くろちく(株式会社くろちく)とのNFT並びにネット販売に関する業務提携のお知らせ	PR 情報	株式会社くろちくの「1点物の木目込人形・屏風など、NFT化に適した『お宝グッズ』の制作・販売」を主眼に業務提携を行ったものの、「NFTバンカーズ」の実績が伸長せず、実際の出品に至らなかった。 株式会社くろちくと文書でなく口頭で業務提携の合意に至ったものの、文書での業務委託契約締結を失念した。当該業務委託契約は実質的に終了している。	京都くろちくとのNFT並びにネット販売に関する業務提携は頓挫 (開示事項の中止)
2022年 5月23日	田中土建工業株式会社との業務提携のお知らせ	PR 情報	田中土建工業株式会社と建築事業、リノベーション・アフターメンテナンス事業、不動産事業に関する業務提携を行う旨を開示した。 田中土建工業株式会社とは、同社仲介による物件購入並びに当社保有物件の管理委託の実績をベースに、提携関係強化のための情報交換を継続中である。	田中土建工業株式会社との不動産事業にかかる協力関係は継続。建築事業等に関する提携業務は継続協議中。 (開示事項の中止)

2. 2024年2月9日付開示資料「第三者委員会設置及び過去に公表した開示内容の経過等に関するお知らせ」にて公表した「事業の撤退として開示すべき事項」

当社は、2017年9月29日に金融庁に暗号資産交換業者として登録を受けたBTCボックス株式会社との資本業務提携（2017年2月20日付「BTCボックス株式会社との資本業務提携に関するお知らせ」）を契機に、2018年4月に子会社MBKブロックチェーン株式会社を設立（2018年4月16日付「MBKブロックチェーン株式会社の設立に関するお知らせ」）し、

- ・エストニアの暗号資産交換所の運営
- ・セキュリティ・トークン・オフアリング（STO）
- ・NFT
- ・オリジナルトークン「MBKコイン」発行

など、MBKブロックチェーン株式会社を軸に、当社グループとして、ブロックチェーン関連事業に積極的に取り組んできました。

ブロックチェーン関連事業の中で、BTCボックス株式会社への投資につきましては280百万円（2018年7月9日付「BTCボックス株式会社株式売却に伴う特別利益計上のお知らせ」並びに2018年8月1日付「BTCボックス株式会社株式売却に伴う特別利益計上のお知らせ（開示事項の経過）」）、また、アーリーワークス株式会社への投資につきましては228百万円（2023年8月7日付「投資有価証券売却益の計上に関するお知らせ」）と、十分なキャピタルゲインを確保する一方、仮想通貨関連事業などのその他の取組みについては、後記「a. 撤退した事業の内容、事業の廃止の理由、日程」に記載の通り、立ち上げ当初の成果に至っておりません。

なお、2022年3月14日付「子会社の商号変更に関するお知らせ」のとおり、MBKブロックチェーン株式会社は、2022年4月1日付でMBKバイオテック株式会社に商号変更し、当社の当初の思惑どおり進捗しなかったブロックチェーン関連事業から、2022年1月4日付「滋賀医科大学との産学連携による糖尿病治療薬開発に関する基本合意のお知らせ」のとおり、滋賀医科大学との医薬品開発に関する基本合意を契機に、当時今後戦略的に取り組む分野として注目していた医療関連事業に軸足を移しました。さらに、その後2022年11月30日付でMBKハウスマネジメント株式会社に商号変更（2023年1月10日「子会社 株式会社MBKハウスマネジメントによる不動産事業強化に関するお知らせ」）したうえ、ハウスクリーニング・メンテナンス事業を中心とした不動産関連サービスに事業目的を変更しております。

ブロックチェーン関連事業の収益や資産は軽微であり、事業の撤退による業績等への影響は軽微ではありますが、監査役会からの指摘並びに提案を受け、ブロックチェーン関連事業の立ち上げ当初の投資判断上の重要性を鑑み、ブロックチェーン関連事業の経過（撤退）については、詳らかに開示すべきと判断し、改めまして、今回、以下のとおり、公表するものであります。

a. 撤退した事業の内容、事業の廃止の理由、日程

ブロックチェーン関連事業開始の経緯は上述のとおりで、2018年4月16日付「MBKブロックチェーン株式会社の設立に関するお知らせ」のとおり、暗号資産の、投機手段ではなく決済手段としての将来性や、暗号資産のベースにあるブロックチェーン技術の将来性について、当社が投資会社として着目し、専門的な人員を招聘し、ブロックチェーン事業への取組みを開始しました。

ブロックチェーン関連事業の一環として、2019年3月11日「仮想通貨交換所への資本参加並びに運営に関するお知らせ」のとおり、暗号資産や法定通貨をベースにした送金・決済サービスを展開するため、エストニア政府のライセンスを保有する暗号資産交換所の運営を行ってまいりました。

当社は、当初、暗号資産交換所の運営に関して、「暗号資産や法定通貨をベースにした送金・決

済サービスを展開」を志向する一方、当社の保有する不動産を、ブロックチェーン技術によりトークン化し、小口の金融商品として暗号資産交換所で流通することに大きな期待を抱いております。

しかしながら、暗号資産の決済手段としての需要、また、STOの発行・流通そのものも、当社の初期の思惑どおりに普及せず、当初の当社の思惑と異なり、エストニアの暗号資産交換所「ANGOO FINTECH」は、もっぱら投機目的の暗号資産の交換所として、2020年2月10日付「「MBKブロックチェーン、仮想通貨交換所「ANGOO Fintech」運営会社との業務提携（独占的パートナーシップ）の締結について」に関する経過について」で公表いたしましたとおり、2020年2月にサービスを開始し、2021年2月まで、MBKブロックチェーン株式会社が運営を行ってまいりました。

ANGOO FINTECHでは、MBKブロックチェーン株式会社が受領した米ドル連動型ステーブルコイン「XUSB」（2019年8月7日「MBKブロックチェーン、仮想通貨交換所「ANGOO Fintech」運営会社との業務提携（独占的パートナーシップ）の締結について」並びに2020年3月23日「「MBKブロックチェーン、仮想通貨交換所「ANGOO Fintech」運営会社との業務提携（独占的パートナーシップ）の締結について」に関する経過（その2）について」）を基軸通貨として、ビットコインなどのメジャーな暗号資産だけでなく、Z502（2019年2月12日「仮想通貨「Z502」に関するイノベーション合同会社との資本業務提携に伴う売上並びに利益計上に関するお知らせ」）などのマイナーなコインを取扱うことにより、メジャーな交換所との差別化をはかり、イノベーション合同会社などとの業務提携関係を前提に、ローコストオペレーションにより経費を節減するため、最低限の人員体制で運営を行ってまいりました。

ANGOO FINTECHの取引高が伸び悩む中、2018年4月16日付「MBKブロックチェーン株式会社の設立に関するお知らせ」のとおり、MBKブロックチェーン株式会社の設立時よりアドバイザーボードとして運営に参画し、ANGOO FINTECHの運営を依頼していた富永昌宏氏が2021年2月末をもってアドバイザーボードを辞することとなり、MBKブロックチェーン株式会社ではXUSBやZ502を含む従前の暗号資産交換のサービスを中止することとなりました。なお、その後の、XUSBやZ502の取扱いは行っておらず、流通状況等も把握できておりません。また、2021年2月時点で、すでに、STOへの取組みについても、事実上断念しておりました。

これに伴い、ANGOO FINTECHの運営体制を改め、エストニアで暗号資産交換所を運営する interakt techsol OU と提携（2021年2月22日付「当社グループのエストニア事業統括会社株式会社バルティック・フィンテック・ホールディングスと interakt techsol OU との業務提携のお知らせ」）し、オリジナルトークン「MBK COIN」の取扱いをベースに、不動産取引プラットフォーム「MBK Realty」やNFT取引プラットフォーム「NFT Bankers」とのサービス連携（2021年3月29日「香港子会社 MBK ASIA LIMITED によるトークン「MBK COIN」発行のお知らせ」、2021年6月21日「トークン「MBK COIN」の「ANGOO Fintech」での取扱い開始のお知らせ」、2021年7月26日「トークン「K&L # NFT」並びに「NFTバンカーズ」、MBKコインとのシナジーサービス決定のお知らせ」）により、ANGOO Fintechの活路を見出そうと努めましたが、全く実績がないまま、2021年8月以降、当初の目的であった、暗号資産の決済手段としての需要、あるいは、STOの発行・流通の実現が難しいこともあり、ANGOO FINTECHを再活用する試みは途絶えております。

NFT事業は、現状、NFT-Lafan(<https://nft-lafan.com/product-category/otakara/>)としてサービスの提供は行われておりますが、実際のところ、出品・売買ともに行われておりません。

また、「MBK COIN」は、エストニアの暗号資産交換所「ANGOO Fintech」のライセンスに基づき、同交換所のウォレットで管理し、NFTや不動産取引プラットフォームでの決済手段として広げてゆく思惑でしたが、NFTや不動産取引プラットフォームそのものが動かず、100億枚を発行しておりますが、一切流通しておらず、今後、流通する予定もありません。

なお、ブロックチェーン関連事業とは全く関連ありませんが、2021年3月24日付で Nasdaq

Baltic に上場した Estonian Japan Trading Company AS (2021 年 3 月 24 日付「当社海外子会社 (Estonian Japan Trading Company AS) 上場に関する」) は、現状、Nasdaq Baltic 市場における売買実績はありません。

b. 業績への影響

ブロックチェーン関連事業の廃止に伴い、

2022 年 3 月期 貸倒引当金繰入額 (特別損失) 40 百万円

2023 年 3 月期 減損損失 (特別損失) 28 百万円

をすでに計上済です。

今後、業績に与える影響はございません。

以 上